

第1回エネルギー・環境委員会講演会

日時:10月15日(月) 場所:名古屋市内 参加者:委員長の水野副会長をはじめ40名

テーマ

パリ協定に基づく長期成長戦略の策定の動向について

講師 環境省 地球環境局長 森下 哲 氏

プロフィール 1986年環境庁(現・環境省)入省、2015年地球環境局総務課長、2016年大臣官房審議官、2017年より現職。



講演要旨

はじめに

2016年11月に発効した「パリ協定」に基づき、2050年の温室効果ガス大幅削減に向けた新たなビジョン(長期成長戦略)を策定するための議論を2018年8月より開始した。今後、さらに議論を進め、環境と経済成長との好循環を実現する未来への成長戦略として、わが国の長期成長戦略を策定していきたい。

気候変動問題の概況

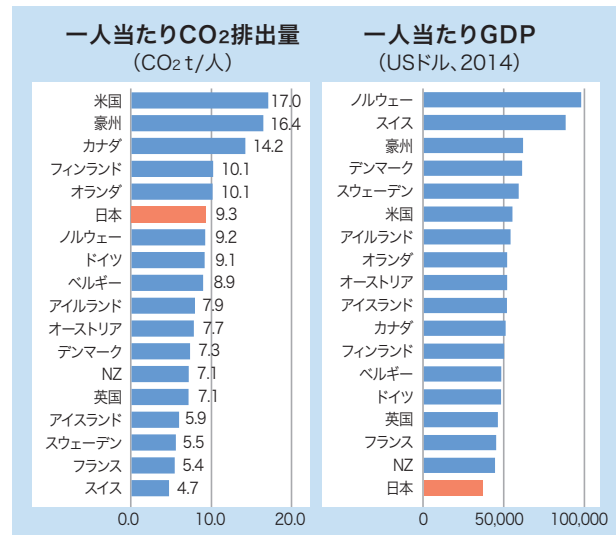
この夏は、世界規模で異常気象が発生したが、WMO(世界気象機関)によれば、長期的な温暖化の傾向と関係があるとの見解が示されている。大気中のCO₂濃度は、1950年は300PPMであり、過去65万年もの間、この水準を超えることはなかったが、現在は400PPMになっている。

異常気象による経済的損失は大きく、産業革命前と比べ2100年までに気温が2.5℃上昇した場合の金融資産損失額が2.5兆米ドルと予想する研究結果もある。海面上昇の影響は、大都市が沿岸部に集中するアジアで大きい。

世界経済フォーラムの報告書では、近年、気候変動に関連したリスクが上位に入る傾向が続いており、極端な異常気象が最大のグローバルリスクと認識されている。

気候変動対策と経済成長

一人当たりGDPが日本より上位の多くの国で、経済の高成長と高いCO₂削減率を実現し、



経済成長とCO₂排出量の切り離しが起きている(上図参照)。

経済が成長すると、同時に炭素生産性も上がる関係が海外で見られることは、念頭に置いておく必要がある。なお、わが国の炭素生産性(CO₂排出量当たりのGDP)の国際的順位は、1995年は世界2位であったが、この20年で大幅に低下(20位 2014年)した。

気候変動対策は、目の前にある巨大なマーケットであり、建物・産業・運輸の3部門の省エネや電力部門の脱炭素化を達成するために、2016年から2050年に世界で累計約12兆米ドルの追加投資が必要といった試算もある。成長分野であるAI、IoTに匹敵する市場規模との予想もある。なお、AI、IoT技術は、CO₂削減と親和性が高いことから、AI、IoT技術の活用により、**経済を伸ばし、暮らしを良くし、環境を守る**、といった一石二鳥、三鳥の効果が期待できる。

再生可能エネルギーは、世界では既にビジネスとして成立しているが、日本の再生可能エネルギーコストは、世界と比較すると高い。FITに依存している現状は問題と認識しており、方向性を変える必要があると考えている。

グリーンファイナンスの動向

世界のグリーンボンド(環境事業資金の調達に限定して発行される債券)発行額が、2012年31億米ドルから2017年1,608億米ドルと急速に拡大している。また、ESG(Environment, Social, Governance)投資市場も2012年13.2兆米ドルから2016年22.9兆米ドルと5年で1.7倍に増加している。日本のESG市場は2016年から2017年で2.4倍に増加しているが、1.2兆米ドルと市場規模はまだ小さい。日本への資金の流れを加速させる必要がある。

長期成長戦略の国際的な策定状況

長期成長戦略は、パリ協定において、2020年までに国連に提出するよう求められている。2016年の伊勢志摩サミットにおいて、2020年に十分先立って策定することにコミットしており、日本とイタリア以外のG7各国は提出済みであるが、遅れていることよりも、中身が肝心だと考えている。

主要各国は、脱炭素化へ高い目標を掲げており、ガソリン・ディーゼル車の販売終了や石炭火力発電所の廃止等を打ち出している。

国内における検討状況

環境省、経済産業省、外務省それぞれ長期成長戦略策定に向けた検討を行ってきたところ、今年6月の未来投資会議において、安倍総理大臣から「金融界、経済界、学界等各界の有識者にお集まりいただき、これまでの常識にとらわれない新たなビジョン策定のための有識者会議を設置し、検討作業を加速する」よう指示され、8月から懇談会を開始した。来年6月のG20(大阪)の議長国として、温室効果ガス低排出型の経済・社会発展

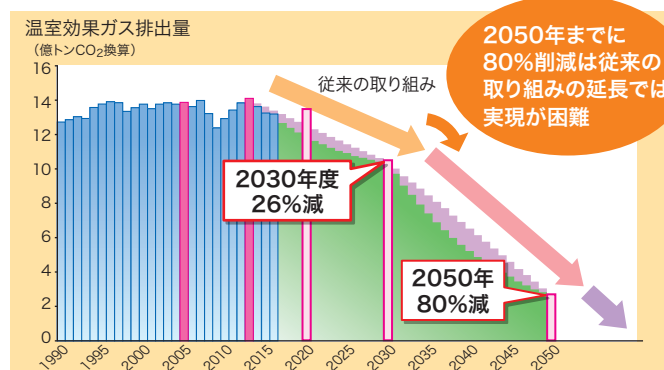
のための長期戦略の策定に向けた検討を進めているところである。

わが国の長期成長戦略策定の方向性・ポイント

気候変動対策をきっかけに、経済成長、地方創生・国土強靱化、気候・エネルギー安全保障といった経済・社会的諸課題を「同時解決」することが、長期大幅削減に向けた方向性である。

長期大幅削減に向けた基本的な考え方のポイントは、脱炭素化という確かな方向性と多様な技術の強みでビジネスチャンスを獲得すること、民間活力を最大限に生かす施策によりイノベーションを創出すること、施策を今から講じ2040年頃までに大幅削減の基礎を確立することだと考えている。

わが国は、地球温暖化対策計画において、温室効果ガス排出量の2030年度26%削減(2013年度比)に加えて、2050年までに80%の削減を目指すとの目標を掲げている。直近3年間ではCO₂排出量を下げているが、80%削減に到達するには大きなジャンプが必要である(下図参照)。



そのためには、従来の延長線上にないイノベーションが必要不可欠である。暮らし、地域・都市、ビジネス、エネルギー等あらゆる場面で「経済社会システム」および「革新的技術」のイノベーションを創出する政策を打ち出していきたい。さらに、日本の優れた技術を世界に展開して、世界全体で大幅削減することが重要と考えており、JCM(二国間クレジット制度)は、わが国の国際貢献の顔として、一層の推進を図りたい。

(産業振興部 亀井 敬)

図の出所：森下氏の講演資料より作成

第1回エネルギー・環境委員会

日時:10月15日(月) 場所:名古屋栄ビル

参加者:委員長の水野副会長をはじめ40名

本委員会では、今年度、国の「パリ協定長期成長戦略」について調査研究し、意見提起を実施する予定である。今回は、これまでの調査結果を委員と共有するとともに、意見書案の要点について議論を行った。

続いて、環境省地球環境局長の森下哲氏を講師に迎え、「パリ協定に基づく長期成長戦略の策定の動向について」をテーマにご講演いただいた(本誌8~9ページ参照)。

森下氏は、温室効果ガスの長期大幅削減に向けた国の方向性は、気候変動問題と経済・社会的諸課題の「同時解決」であるとの考えを示すとともに、長期大幅削減のポイントは、民間活力を最大限に生かし、「技術」のイノベーションと技術を普及させる「経済社会システム」のイノベーションを創出することであると認識を示した。また、長期成長戦略は政府懇談会で議論を進めた上で、来年のG20に向けて策定する予定だと紹介した。

今後、本委員会では、国・関係企業等へのヒアリングを行い、12月を目途に意見書を取りまとめる予定である。

(産業振興部 亀井 敬)

第1回経済委員会

日時:10月17日(水) 場所:名古屋栄ビル

参加者:委員長の水野副会長をはじめ39名

冒頭、水野委員長は、「近年、中小企業の事業承継が困難になっており、事業者数は年々減少している。中小企業は、地域の雇用やものづくりのサプライチェーンなど重要な役割を果たしており、廃業の増加は地域活性化や産業の競争力維持に大きな悪影響を与える恐れがある。従って、今年度は『中小企業の事業承継性の向上』をテーマと

する政策提言を行いたい」と述べた。

次に、中村専門委員長((株)三菱UFJ銀行経営企画部経済調査室上席調査役)および事務局より「検討の進め方(案)」について説明を行い、審



津島商工会議所の
浅田専務理事

議に移った。委員からは、「事業承継にある暗いイメージを変えてほしい」「中小企業存続の筋道となる提言書を期待したい」など活発な意見が出され、その後、原案は了承された。

続いて、中京大学経営学部教授の寺岡寛氏を講師に迎え、「中小企業の事業承継をめぐる諸問題」をテーマにご講演いただいた。

(調査部 山口 大樹)

第2回産業・技術委員会

日時:10月22日(月) 場所:名古屋栄ビル

参加者:委員長の佐々木副会長をはじめ68名

はじめに、中部圏の基幹産業である「次世代自動車」と「航空宇宙」について活動報告を実施した。

次世代自動車では、9月30日から神戸コンベンションセンターで開催された国際電気自動車シンポジウム・展示会「EVS31」における各国・各社のEV開発の基本スタンスが、「パワートレインのベストミックス」「燃料製造時からCO₂排出に配慮したWell-to-Wheel重視」など、ほぼ一致することを報告。あわせて、オールジャパンで全個体電池の実用化に取り組む研究プロジェクト「SOLiD-EV」の視察概要を報告した。

航空宇宙では、ジェット機市場は今後20年で在場機が2倍となる拡大基調にあること、ボーイング・エアバスのサプライチェーン戦略変更で新規参入のチャンスがあることから、本委員会として、航空宇宙産業の拡大に向けた方向性および方策の調査・検討を進めることを説明。その活動の進め方について委員より了承を得た。

続いて、三菱重工航空エンジン(株)取締役社長の島内克幸氏を講師に迎え、「民間航空エンジンの産業の現状と動向」と題してご講演いただいた。島内氏は、航空エンジン産業の特性・技術動向、飛行安全を支える仕組み、自社が取り組む事業について説明した。

本委員会では、今後も両業界の動向を的確に捉え、時宜を得た提言などにつなげていく。

(産業振興部 渡邊 新一)

第1回企業防災委員会

日時:10月31日(水) 場所:名古屋栄ビル
参加者:委員長の小川副会長・共同委員長の今井理事をはじめ36名



池口氏による講演の様子

委員会に先立ち、国土交通省中部地方整備局道路部長の池口正晃氏を講師に迎え、「東日本大震災の初動と実際」と題してご講演いただいた。池口氏は、実体験に基づく発災時の生々しい状況や、南海トラフ巨大地震発生時の道路啓開目標などを紹介した(講演会は全会員を対象に開催し、約190名が参加)。

委員会では、小川委員長、今井共同委員長の挨拶に続き、事務局より昨年組成した専門委員会の上半期活動実績、2018年4月から内閣府で開催されている「南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応WG」の中間報告などを説明し、意見交換を行った。

委員からは、「いくらBCPを策定しても従業員が生き残らなければ事業継続はできない。そのために企業が何をすべきかという視点をもつことが大切」

「東日本大震災の経験により津波に目が行きがちだが、阪神・淡路大震災のような直下型地震も意識する必要がある」「企業BCPだけでなく地域BCPも考えていかなければならない」など多くの意見が出された。

(社会基盤部 仁科 宗大)

第8回国際委員会

日時:10月31日(水) 場所:名古屋栄ビル
参加者:中部圏在住の外国人をはじめ30名

今回は、「外国人から見た中部圏の魅力向上」をテーマに、愛知県立大学・名古屋大学の留学生7名、名古屋市・中部国際空港(株)・中部土木(株)に所属する外国人就労者4名にご協力いただき、委員を交えてグループディスカッションを行った。

冒頭、犬伏副委員長(住友商事(株)中部支社理事 支社長)は、「本委員会では、中部圏で活躍する外国人の視点から見た『中部圏の魅力向上のための提言』の準備を進めている。本日は外国人の皆様が当地でどうすれば充実した生活が送れるのか、中部圏の長所や短所について率直な意見を出していただき、提言につなげたい」と挨拶した。

参加者からは、「英語でのホームページなどによる各種メッセージや説明の重要性」「外国人居住者のためのワンストップ多言語窓口の整備」「学校・社内・社会での日本人とのコミュニケーションの場の充実」「ベジタリアン・ムスリム向けの食の充実」などの意見が出され、活発な議論が行われた。



中部圏の魅力向上に向けた意見を発表する外国人たち

(国際部 平山 りえ)